

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	掛川センター		
○保護者評価実施期間	令和7年 10月 20日		～ 令和7年 11月 14日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	23 (回答者数)	20
○従業者評価実施期間	令和7年 10月 20日		～ 令和7年 11月 14日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7 (回答者数)	7
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年 11月 17日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	掛川センターの強みは、子どもの主体性を引き出す支援と職員のチーム力です。「できた」よりも「やってみた」を大切にし、失敗も成長の一歩として肯定します。職員間で情報共有を徹底し、誰が関わっても一貫した支援を提供。地域との連携にも力を入れ、行事参加や交流を通じて社会性を育てています。	活動は「遊び×学び×地域」をテーマに、季節や地域の特色を取り入れたプログラムを実施しています。視覚支援や感覚統合を意識した環境づくりに加え、活動報告や写真共有で保護者との連携も強化。小さな変化をチームで共有し、日々の支援を柔軟にアップデートしています。	今後は専門的支援の質を高めるため、外部研修やケース検討会を継続し、職員の専門性を磨きます。学校や地域との連携を広げ、社会参加の機会を増やすほか、ICTを活用して支援記録を効率化。全員で「挑戦する福祉」を実践し、より豊かな学びとつながりを生む場を目指します。
2	「職員の協働意識と改善力」が大きな強みです。自己評価でも「職員間の連携・相談体制」が高く評価されました。日々の支援後に短時間の振り返りを行い、成功事例や課題を共有する文化が定着しています。個人プレーではなく、チームとして子ども一人ひとりを見守る姿勢が根づいており、信頼関係の深さが安定した支援につながっています。	活動内容において「子どもの選択肢を設ける工夫」が見られます。自己評価でも「本人の意思を尊重した支援」が特に高評価でした。活動中に「やりたい」「やってみよう」を選べる機会を増やし、自分で決める体験を積むことで主体性の育成につながっています。この積み重ねが自信と意欲の向上に寄与しています。	「職員の専門性のさらなる統一」を課題とし、自己評価でも研修参加やスーパービジョンの機会拡大が求められました。今後は分野別リーダーを中心に内部研修を体系化し、支援の根拠を共有できる仕組みづくりを進めます。専門性の底上げを通じて、より質の高い個別支援を目指します。
3	「職員の協働意識と改善力」が大きな強みです。自己評価でも「職員間の連携・相談体制」が高く評価されました。日々の支援後に短時間の振り返りを行い、成功事例や課題を共有する文化が定着しています。個人プレーではなく、チームとして子ども一人ひとりを見守る姿勢が根づいており、信頼関係の深さが安定した支援につながっています。	保護者との連携において「双方向のコミュニケーション」が強化されています。日々の共有だけでなく、保護者参加型の活動を活用し、意見を取り入れる仕組みを整備。家庭と施設が同じ目標を共有しながら子どもの成長を支え合う体制を形成し、信頼性の高い支援体制を目指しています。	「地域との協働による活動の多様化」を重点課題としています。学校・自治会・企業などの協働を広げ、社会参加体験や地域貢献活動を計画的に展開します。地域の中で“子どもたちの存在を価値あるものとして感じてもらう”機会を増やすことで、支援の幅と子どもたちの自己肯定感をともに高めていきます。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	一部の保護者から「施設の清潔感が不足している」「安全面に不安がある」との意見をいただきました。事故対応に関しても「報告が十分でない」との指摘があり、信頼性をより高める必要性が明らかになりました。	日常的な清掃・点検や事故報告は実施していますが、その内容を外部に発信する機会が少なく、取り組みの見えにくさが課題でした。また、報告手順が職員間で統一されていない部分もあり、情報共有の質に差が生じていました。	安全点検・清掃の実施状況を掲示や写真で見える化し、保護者にも安心感を持っていただけるよう努めます。事故時は初動・経過・再発防止策を速やかに報告する体制を整え、全職員への研修を通じて共通理解を深めていきます。
2	自己評価結果では、「家族支援の機会が少ない」「家庭との連携が弱い」との意見が見られました。事業所内での支援は充実している一方で、家庭との協働や情報発信の仕組みを強化する必要があります。	保護者向けの行事や相談会は実施していましたが、案内が一方的であり、保護者の都合や関心に寄り添う柔軟な発信が不足していました。また、家庭での支援状況をフィードバックする仕組みが整っていませんでした。	年間を通して家族支援プログラムを位置づけ、LINE・掲示・お便りなど複数経路で継続的に発信します。保護者アンケートを取り入れ、ニーズに応じたテーマ設定を行い、家庭との双方向の連携体制を強化します。
3	「専門性が伝わりにくい」「マニュアルが整っていない」との意見がありました。実際には計画的な研修や訓練を行っているものの、その内容や成果が十分に外部へ伝わっていませんでした。	専門性を高める取組は継続していましたが、研修内容の共有が職員間で形式的になっており、外部向けの発信も不足していました。日常業務に追われ、成果を記録・可視化する時間が取れていなかった点も要因です。	職員会議でのマニュアル再確認やケース検討を定例化し、訓練記録を共有・掲示することで取り組みを可視化します。外部研修報告を活用し、学びをチーム全体で共有。専門職との連携を深め、信頼性ある支援体制を構築します。